



【2017年10月9日～10月13日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末	先週末	前週比
	2017/10/6	2017/10/13	
NYダウ (米国)	22,773.67	22,871.72	0.43%
日経平均株価 (日本)	20,690.71	21,155.18	2.24%
DAX指数 (ドイツ)	12,955.94	12,991.87	0.28%
FTSE指数 (英国)	7,522.87	7,535.44	0.17%
上海総合指数 (中国)	3,348.94	3,390.52	1.24%
香港ハンセン指数 (中国)	28,458.04	28,476.43	0.06%
ASX指数 (豪州)	5,710.68	5,814.15	1.81%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	180.57	183.43	1.58%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.359	2.273	▲0.086
日本10年国債	0.056	0.064	0.008
ドイツ10年国債	0.459	0.403	▲0.056
英国10年国債	1.363	1.367	0.004
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	112.65	111.82	▲0.74%
ユーロ円	132.16	132.21	0.04%
ユーロドル	1.1730	1.1820	0.77%
豪ドル円	87.50	88.18	0.78%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	180.95	184.83	2.14%
原油先物価格 (WTI)	49.29	51.45	4.38%

<株式>

主要国の株式市場は上昇しました。米国株式市場では、国際通貨基金（IMF）が世界経済成長見通しを引き上げたこと、北朝鮮で特段の動きがなかったことなどから全般的にリスク選好が高まり堅調に推移しました。週間ではNYダウは0.43%上昇し、最高値を更新しました。欧州株式市場では、世界的な株式市場の上昇傾向を受けて株式市場は堅調に推移しました。英国のFTSE指数は0.17%、独DAX指数は0.28%上昇しました。日経平均株価は、北朝鮮で特段の動きがなかったこと、衆議院選挙で与党優位の観測が伝わったことなどを好感し、21,000円台を回復しました。9日連続の上昇となり、週間では2.24%上昇しました。中国株式市場では、香港ハンセン指数はほぼ横這い、上海総合指数は上昇しました。

<債券>

主要国の10年国債利回りはまちまちとなりました。米国の10年国債利回りは、11日公表の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録がハト派的で、利上げが緩やかになるとの見方が強まり、週間では0.086%低下しました。ドイツの10年国債利回りは低下しました。英国と日本の10年国債利回りはほぼ横這いでした。

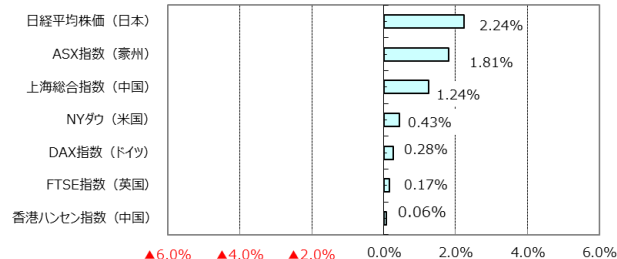
<為替>

円相場は、対ドルでは、11日公表のFOMC議事録がハト派的で、利上げが緩やかになるとの見方が強まり、米長期金利が低下したことなどから、週間では0.74%の円高・ドル安となりました。対ユーロではスペインのカタルーニャ州が独立宣言を延期したことなどから一時ユーロ高となりましたが、引けはほぼ横ばい圏に戻しました。

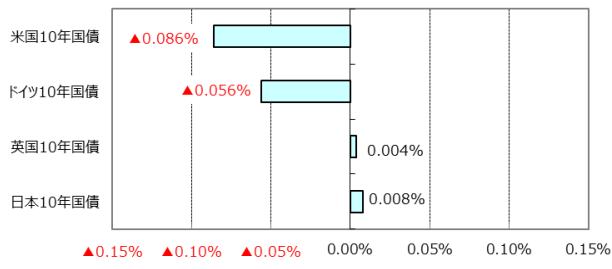
<商品>

OPECなど産油国が減産強化をすると思惑が高まり週間では4.38%上昇しました。終値は50ドル台を回復して51.45ドルで引けました。

株式 (前週比)

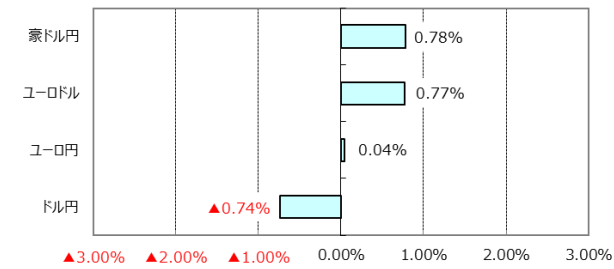


10年国債利回り (前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替 (前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

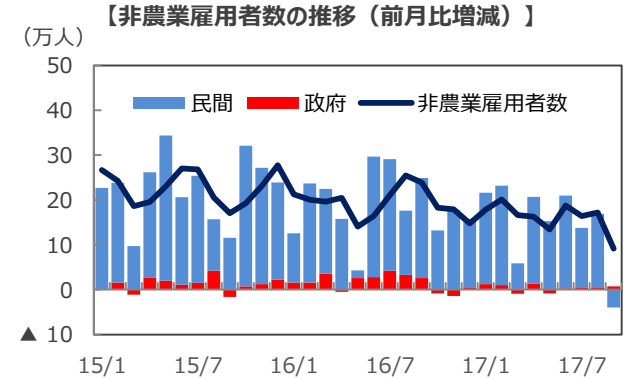


2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
10/10 (火)	先週のマーケットの振り返り	2017/10/2～10/6 マーケットの振り返り
☆	天候の影響を受けた米国の雇用統計 (2017年9月)	1. 雇用は約3万人の減少、ハリケーンの影響と見られる 2. 失業率は低下、賃金上昇率は加速 3. 【金融緩和の解除は慎重に進められる見通し】FRBは引き続き金融緩和の解除を進める見込みです。ただし、物価上昇率が低い水準にとどまっていることから、緩和解除のペースは引き続き緩やかと予想されます。
10/10 (火)	ハリケーンの影響を除けば、基調はしっかりしている	
10/11 (水)	金利上昇局面での米国中小型株市場	1. 主要株価指数は5日に史上最高値を更新、経済指標の上振れ、税制改革に対する期待が背景 2. 金利上昇局面で堅調な米国株式市場、大型株の騰落率を上回る中小型株 3. 【中小型株の相対的に高い成長率に期待】今後は緩やかに金融政策が正常化される見通しです。景気の拡大が続く中、緩やかに金利が上昇すると思われそうですが、コスト負担を上回る中小型株の高い利益成長に期待が集まりそうです。
☆	鉄鉱石の価格と豪ドルの動向	1. 価格は上下に激しく振幅、足元は軟調な動き 2. 中国での需給が改善へ、価格も持ち直しへ 3. 【豪ドルは堅調に推移しよう】今後も豪ドルの対円相場は、①鉄鉱石や石炭等の資源価格の持ち直し、②豪州の貿易収支改善、③日豪の金融政策の方向性の違い（豪州は中立姿勢維持の見通し、日本は緩和姿勢継続）等から、堅調な展開が予想されます。
10/11 (水)	需給改善で価格は持ち直しへ、豪ドル高を支援しよう	
10/12 (木)	アジア・オセアニアのリート市場の動向 (2017年9月)	1. オーストラリアが続伸、香港、シンガポール市場は反落 2. 円ベースは3市場とも上昇、円安で通貨はプラス寄与 3. 【ディフェンシブ性や相対的な配当利回りの高さが注目されよう】北朝鮮情勢を巡る地政学リスクなど不透明要因が続くなかで、リート市場のディフェンシブ性に加え、相対的な配当利回りの高さや財務の健全性からも、アジア・オセアニアリート市場は注目されそうです。
10/12 (木)	円ベースでは3市場とも上昇	
10/13 (金)	アジア株式市場の見通し	1. 良好な経済・企業業績と安定した資金フローが下支え 2. 主要国で異なる増益要因 3. 【地政学リスクは限定的で、堅調な推移が続こう】北朝鮮リスクは、インドやアセアンなどへの直接的なリスクは限定されると考えられます。アジアに資金が流入しやすい環境が続くと思われます。良好な経済、企業業績、通貨がアジアの株式投資を支えとされます。
10/13 (金)	堅調な推移が続くと期待されるアジア株式市場	

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆10/10 天候の影響を受けた米国の雇用統計 (2017年9月)
ハリケーンの影響を除けば、基調はしっかりしている



☆10/11 鉄鉱石の価格と豪ドルの動向
需給改善で価格は持ち直しへ、豪ドル高を支援しよう



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年10月9日～10月13日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
10/16 (月)	10月NY連銀製造業指数	8月鉱工業生産、設備稼働率 9月首都圏マンション販売	ユーロ圏8月貿易収支	中国9月消費者物価指数、生産者物価指数
10/17 (火)	9月鉱工業生産・設備稼働率☆ 9月輸入物価指数 10月NAHB住宅市場指数		ユーロ圏9月消費者物価指数☆ EU27か国9月新車登録 独10月ZEW景況感調査 英9月消費者物価指数	
10/18 (水)	米地区連銀経済報告 (ページブック) 9月住宅着工件数		英ILO8月失業率	豪9月ウエストバック景気先行指数
10/19 (木)	10月フィデリティ連銀指数 9月景気先行指数	9月貿易収支☆ 8月全産業活動指数	英9月小売売上高	中国7-9月期GDP 中国9月鉱工業生産☆ 中国9月固定資産投資、中国9月小売売上高 豪9月失業率
10/20 (金)	9月中古住宅販売件数	9月コンビニ売上高	独9月生産者物価指数	ブラジル10月IBGEインフレ率IPCA-15
☆ 今週の注目点	今後の経済、金融政策を見る上で、9月鉱工業生産・設備稼働率などが注目されます。	今後の経済動向を見る上で、9月貿易収支などが注目されます。	今後の金融政策を見る上で、ユーロ圏9月消費者物価指数などが注目されます。	中国の今後の経済動向を見る上で、中国9月鉱工業生産などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年10月11日 鉄鉱石の価格と豪ドルの動向 【デイリー】

2017年10月10日 天候の影響を受けた米国の雇用統計 (2017年9月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年10月10日 先週のマーケットの振り返り (2017/10/2-10/6) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年10月3日 先月のマーケットの振り返り (2017年9月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年10月12日 『街角景気』、現状の基調判断を上方修正 【キーワード】



【2017年10月9日～10月13日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)

… 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)

… 信託財産留保額 上限3.00%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。